

「ビジョンとアクションプラン」の背後仮説

全国大学生生活協同組合連合会
会長理事 庄司 興吉

皆さん、こんにちは。全国大学生協連会長理事の庄司です。今回、京滋・奈良、大阪・和歌山、神戸、3地域合同の教職員セミナーが4年ぶりに開かれるということで、そういう場で話をする貴重な機会を与えていただき、実行委員長の井内先生をはじめ皆さんに感謝いたします。

今回のリクエストは、大学生協連が去年の終わりの総会で「ビジョンとアクションプラン」を新しく採用したので、それについて話をするようにとのことです。私は去年、おとし、さらにはその前の年までさかのぼって、副会長の時代から、この「ビジョンとアクションプラン」を策定する委員会の中心になって作成に携わってきましたし、採用された今も会長として、これに責任があるので、話をするように、ということかと思えます。

皆さんのお手元に、『21世紀を生きる大学生協のビジョンとアクションプラン』という冊子が行き渡っていることと思います。事前に申し上げればよかったですのですが、私は、大学生協の「レポート2007」を作るさいにも、「ビジョンとアクションプラン」との関係でそれをどういう構成にするかということで、かなりコミットしました。全国大学生協連の本部でこれを作る時に、担当者たちといろいろやりとりしてそれを更新しています。ですからこれがあると、もっとわかりやすく「ビジョンとアクションプラン」のイメージをとらえられると思います。

それから、この「ビジョンとアクションプラン」および「レポート2007」は、それぞれ英語版も出されています。それらにも、私はかなり手を加えました。今日の最後にもそういう話をさせていただこうと思いますが、日本の大学生協は、いろいろな角度から世界の類似の事業体あるいは大学の事情などを比較してみても、ますますユニークな、ある意味では非常に貴重な存在であるということが分かってきています。それを知って、皆さんにはこれからますます大学生協を盛り立てていただきたいと思います。そのためにも、日本のなかだけではなく、できるだけ世界にたいしても大学生協のことを発信していただきたいと思いますと思うのです。

そういう意味で、英語バージョンは手掛かりとして役に立つと思いますので、機会があったらぜひご覧になってください。学生諸君もここに来ているかもしれませんが、学生諸君と一緒に英語の勉強をしたり、学生諸君のなかでも国際派、国際交流に熱心な人たちがいると思いますので、そういう人たちをつうじて海外にも日本の大学生協の姿を伝えていただければと思います。

今日、私がここでどういう話をするべきかについてはかなり前から考えていました。しかし、先週で授業が終わったものの、その他いろいろな会議が一昨日まで続き、事前に時間を取ることができませんでした。パワーポイントなどの形にしてもっとわかりやすく皆さんに示せばよかったですのですが、今回はワープロで打ったレジュメを基にお話しさせていただきます。私のメモをご覧になりながらお聞きください。

はじめに：「ビジョンとアクションプラン」の背後仮説

「ビジョンとアクションプラン」をどういつもりで作ったのか。作っている時には必ずしも自分でもわかっていないものです。人間というのは、自分ではわかっているつもりでも、全部をわかって動いているわけではない。それを、後からいろいろ反省をしてみると、「ああ、これはこうだったのだ」ということがわかってくる。そういうのが普通です。

「背後仮説」とは、私が社会学の出身なのでいうのですが、社会学で、1960年代末から全世界的に学生運動などが起こり、学問の在り方が問われた。その時に、「それぞれの学問の背後にある仮説を、やっている学者たちは必ずしも意識していない」という意味で使われた言葉です。だから、われわれは反省を繰り返して、意識していないことをできるだけ明るみに出し、それが現実の動きに合っているかどうか、それにわれわれの日々の行動が合致しているかどうか、などを繰り返し問い続けていかなければならない。

そういう意味で、本日の演題として「ビジョンとアクションプランの背後仮説」というのを採用いたしました。このタイトルで私がお話しさせていただきたいと思うことは、基本的には4点です。

第1は、「ビジョンとアクションプランを持って生きる」とはどういうことなのか、ということです。これも「ビジョンとアクションプラン」を作った時にそれなりに考えて書いてはいるのですが、それをもう少し深く考えてみるとこういうことになるのではないかという話です。

第2は「グローバル化の時代」について。これももちろん、われわれ生協が置かれている時代はどのような時代かということで、「ビジョンとアクションプラン」にも書いてあるのですが、それをもう少し掘り下げて考えてみるとどうなるかという話です。

第3は「協同の意味の再考と再生」。新しい時代の中で「協同」という意味を再考する必要がある。再考したうえで再生させていく必要がある。新しい時代に合わせた協同とはどういうことなのか。われわれは「協同組合」なのだから、そのことの意味を考えるということ。

そのうえで最後の第4に「日本の大学生協の固有性と役割」。先ほど申しましたが、いろいろ視野を広げて見ていけばいくほど、日本の大学生協はたいへんユニークな存在なのだと思ふようになってきています。そういう認識を全国で大学生協をやっている人たちと共有して、これからのことを考えていきたいと思ひ、最後にその点を考えたいのです。

1. ビジョンとアクションプランを持って生きる

人間とは？

私は、大学に入ってどう勉強をしようかと迷いながら自分の方向を決めていく過程で、非常に青臭いと思いますが、「人間とは何か」を一生懸命に考えました。皆さんも多かれ少なかれそうだったのではないかと思います。その時に読んだ本のなかで今でも非常に良く頭に残っているのは、エルンスト・カッシーラーの『人間』です。カッシーラーは、いわゆる新カント派の哲学者で、『シンボル形式の哲学』という膨大な著書を書いた人ですが、『人間』のなかでそれを非常にわかりやすく、大衆向けに書き直しています。戦後の日本で宮城音彌さんが訳してかなり売れました。

そのなかでカッシーラーは、「人間はホモ・シンボリックムである」と言っています。「象

徴を操る動物」と訳されていたと思いますが、「シンボル」はもっとわかりやすくいえば言語などで、「人間は言語などのシンボルを操る動物である」ということです。こういう考え方は、19世紀のヨーロッパの、いわゆる生の哲学から始まり、現象学、解釈学、その後の構造主義、ポスト構造主義などにずっと引き継がれてきました。そういうことを踏まえて「脱構築」という主張も出、それを用いてヨーロッパの現代思想を批判する形で出てきたポストコロニアリズムなどという流れのなかにも、一貫して追究されてきた人間の在り方です。

そういう意味で人間は「シンボルを操って生きていく動物」ですが、シンボルを操るためには必要なのがメディアです。人間にとってもっとも身近なメディアは、自分自身の身体でしょう。人は身ぶり・手ぶりでもいろいろなことを伝えます。しかし、それは本当にプリミティブなメディアで、それに加えて道具を使うようになり、さらに言語を使うようになったのです。これらに加えてさらに画期的なのがグーテンベルグ以来の活字メディアで、これによって人間の構想する世界はほとんど無限大に広がり始めました。マクルーハンが「グーテンベルクの銀河系」と言ったのは、こうして無限大に広がり始めた人間の世界のことです。

19世紀の半ばくらいから、それに加えて電気メディアが出現しました。最初はモールス信号のようなものだったのが、やがて音声を直接伝える電話になりました。個人から個人に音声を伝えるのが電話ですが、個人が放送機関のようなものになって不特定多数の人びとに向けて音声を伝えるようになり、ラジオが出現します。さらに、音声だけでなく映像も電気メディアによって伝えられることになり、テレビが現れました。それからさらに、第二次世界大戦の最中からコンピュータの開発が行われ、電子メディアが出てきました。これによってわれわれがシンボルを操る際のメディアがさらに拡張し、スピードも驚異的なまでに速くなって現在に至っているわけです。

人間は、それらを使って世界のなかにある存在、ハイデッガーのいう「世界内存在」になります。もっと正確に、私は「世界観内存在」というべきだろうと思います。われわれは生きているわけですが、「生きている」ということは「生きる意欲がある」ということで、これをヨーロッパの哲学者たちは「意志」という言葉で表現しようとしてきました。盲目の意志、権力への意志、集合意志、本質意志、選択意志などについて論じられてきました。こういう生きる意志にもとづく世界の解釈によって初めて世界が誕生する、あるいは構築される。だから、それ以前に世界があらかじめあるわけではなくて、われわれによる世界の構築と同時に世界があり始めるのです。

世界はこういう意味で、「世界」というよりは「世界観」なのです。そしてこの世界観こそが、すなわち「ビジョン」なのです。「アクションプラン」とは、それを行動に移しやすいようにしたコロラリー（系）の束とってよいでしょう。

人は意識しないでもビジョンとアクションプランを持って生きている

そういう意味では、われわれは意識しないでもビジョンとアクションプランを持って生きている。そうでないと生きてはいけない動物が人間なのです。

しかし、20世紀の最初から4分の3くらいには、ビジョンとアクションプランを持つことを意識し過ぎて困る人たちがたくさんいました。教条主義者たちです。そういうビジョンやアクションプランがいろいろなことで破綻して、今度は逆に意識しないで困る人たち

が増えてきました。また、生きるためにそんなものは必要ないといったり、あるとかえって邪魔になるという考え方が増えてきました。これはいわば、逆の教条主義だろうと私は思います。実際には、人がビジョンとアクションプランを持って生きざるをえない動物なのだということをくり返し反省し、くり返し再構築していくことが必要なのです。

これをもう少し具体的に、20世紀の経験につなげて申し上げます。20世紀の初めから70年代くらいまでは、マルクス主義、あるいはその流れを引き継いだロシアの人びとのいうマルクス・レーニン主義というビジョンとアクションプランが、非常に強い力を持っていました。ファシズムは、それを盗み取って、もっと別の方向に社会をもっていこうとして、失敗したのです。そのファシズムを倒した後、マルクス・レーニン主義はさらに大きな力を持つようになり、社会主義の世界システムができたのだという考えすら広まった時期がありました。

それと並んで他方では、植民地の解放と独立が進み、民族解放運動がこれからの世界を決めていくのだという、いわゆる第三世界論、一時の中国がそれを自己流に利用して出したものでいうと「三つの世界論」などが、展開されました。また、資本主義の側では、修正資本主義論、人民資本主義論、産業社会論、脱産業社会論、情報社会論などが展開されました。これらはすべて、それなりに、人類社会がこうなってきたからこのように行くのだということを示す、いわば大きな物語でした。そういうものが、20世紀の最後の四半世紀、つまり1970年代の半ば過ぎくらいから、次々に崩壊したのです。そしてそれらの代わりに出てきたのが、いわゆるネオリベラリズム（新自由主義）という流れでした。

新自由主義は「ビジョンとアクションプランなどというのはナンセンスだ」と言っているように見えます。しかし、じつはそれ自体が、そういう形で、ビジョンとアクションプランのようなものを出しているのだ、ということを見抜かねばなりません。新自由主義が出てきたのは、どういうきっかけからか。1970年代までに、途上国の一部がある程度力を付けてきて、石油を使った戦略を取るようになりました。それにたいして、先進国はサミットなどを組織し、それを抑え込む手段を見つけ出しました。先進国に自信が出てきます。それと並行して、社会主義が行き詰まり、それに対抗してきた修正資本主義も行き詰まってきた、ということが感知されていました。それらをふまえて出てきたのが、新自由主義なのです。

その新自由主義を、社会主義の自己変革の失敗が非常に助けることとなります。中国は文化大革命に失敗し、70年代の終わりから改革開放路線を取るようになって、今日の事態につながる動きを始めていました。ソ連・東欧は、それより少し遅れてペレストロイカ（改革）を始めます。しかしこれがうまくいかず、東欧が解体し、やがてソ連も解体しました。それらのことが、新自由主義あるいはネオリベラリズム——実際には「ネオコンサーバティズム」というべきだろうと私は思うのですが——が世界に広がるきっかけになったのです。この結果、ビジョンとアクションプランが一見無意味に見えるような時代がやって来て、われわれはまさにその渦中にあるのです。

2. グローバル化の時代

市場経済化（市場化）

では、そういう時代とは実際にはどういう時代なのか。端的にいうと、グローバル化（グ

ローバリゼーション)の時代です。「グローバル化」を広い意味で使えば、どこから始まったかということまでさかのぼることもできるのですが、私は、実質的には米ソ冷戦が終結して以後、東欧が崩壊し、ソ連が崩壊して、それらをつうじて世界に広がってきた動きあるいは趨勢だといっていると思います。その基本は市場経済化(市場化)です。

ソ連・東欧圏は、最後まである種の通貨管理を基にして独自経済圏を守ろうとする動きを続けていたのですが、それがなくなりました。中国はもっと前から、改革開放をつうじて、大幅に不自然な通貨管理を改める方向に進んできていました。その結果、地球上に、市場経済化に抵抗するような勢力、あるいは社会経済システムがなくなってしまったのが基本です。

そのうえに、これはもうずっと前から進んできていたことですが、情報化が重なります。情報化は、もともと市場経済化が進む以前から、ソ連・東欧圏や中国にも浸透していたのですが、市場化とともに大っぴらに進むようになります。その基本はいうまでもなくマスメディアの普及でした。

テレビは第二次世界大戦後、先進国から始まり、急速に世界に普及します。その過程で、見えにくいところも見えるようにするために、ケーブルテレビが発達しました。そういう難視聴対策がケーブルテレビの発端だったのですが、やがてそれらをネットワークでつなぐというやり方が普及します。さらに、BS(放送衛星)放送やCS(通信衛星)放送が普及すると、それらを使ってケーブルテレビのネットワークを相互につなぐやり方が可能になり、一挙に多チャンネル化が可能になるとともに、世界中至るところに電波を送ることができるようになりました。今の日本のテレビも完全にそのようになっています。

このうえにさらに電子化が進みました。基礎はもちろん、コンピュータの普及です。コンピュータも、最初は電気で動いていた、大きなぶざまなものだったわけですが、やがて電子をコントロールすることによって、性能を急速に上げるとともに小型化してきました。コンピュータ同士のつなげ方については、ある時まで、大型に端末をつなげるというやり方が取られていたわけですが、これだと、大型が故障すると全部が駄目になってしまいます。そこで、パソコンを主体にして、至るところにサーバーを置き、いくつかのサーバーが駄目になってもどこかで必ずつながっていく、というやり方がとられるようになりました。

皆さんよくご存じのように、このやり方は、最初は軍事目的で開発されたのですが、米ソ冷戦の終結とともに——力の差からアメリカは開放してもいいと判断したのだと思いますが——、一般に開放されるようになり、インターネットの普及になりました。こうして、マスメディアに電子技術を使ったコミュニケーション手段が結びつくことになってきたのです。そういうものが市場化を加速していくことになった。だから私は、グローバル化の本質は電子情報市場化だと言ってきているのです。そういう認識が、「ビジョンとアクションプラン」の基礎にもあります。

資本主義が息を吹き返す

これによって、資本主義が息を吹き返しました。ハードウェア産業とソフトウェア産業とがありますが、ソフトウェアのほうが主導する形で息を吹き返してきた。その象徴は、いうまでもなくマイクロソフトです。現代資本主義をフォーディズムとしてとらえる考え方があって、これは、皆さんご存じと思いますが、20世紀の10~20年代に自動車メーカー

のフォードが取りだしたやり方に起因しています。それに基づく消費文化がアメリカにまず広がり、それから世界中に広がりました。そういう現代資本主義をマイコンやパソコンを利用して再編する動きが進んできているのです。

フォーディズムには、他方では労働を細かく分析し、管理を徹底するという面もあって、それはやがて人間の感情面にまで及び、ヒューマン・リレーションズ（HR）として展開された面もあります。しかし、その面とともに、じつは労働者も消費者なのだ——考えてみれば当たり前ですが——、労働者も消費者として生活しているのだから、給料を抑えて生産性を上げるだけでなく、ある場合には給料を上げてやって労働者の購買力を増大させ、それで拡大した市場に向けて商品を流すということも必要だ。いや、そうした方が良い場合の方が多い。そこで、今日ではまったく当たり前のことになっているのですが、そういうやり方が組織的に採用されたのがフォード以降なのです。したがって、のちにそれを「フォーディズム」と呼ぶようになりました。

社会主義者のほうを見ると、レーニンという人は、フォーディズムの基礎にあったテーラーという人の「科学的管理」という考え方を、労働者の労働の徹底的な効率化を追求するという点では評価して、ある意味では社会主義・共産主義もそれを学ばなくてはならないというようなことを言っています。しかし、フォーディズムのうえに述べたような面には気がついていなかった。それに気がついて、現代経済をそういう角度からとらえようとするようになったのが、いわゆるレギュラシオン学派だと言っていると思います。

どちらにしても、フォーディズム以来の消費文化を、マイコン・パソコン主導で再編することが行われ続けてきました。その結果、次のようなことが起こってきています。ファーストフードが普及して、食生活が簡素化されてくる。フォーマルなスーツが既製服やイージーオーダーになり、インフォーマルな衣類がほとんどジーンズになって、衣生活も簡素化されてくる。住宅もパターン化されて、家電などをいちおう備えた典型的な住宅ができ、どれも多かれ少なかれ似通ってくるものだから、住宅を替えることも非常に簡単にできるようになってくる。そういうなかで性の開放が進み、性生活も自由化してきて、相手を相互に換えることも、今までに比べれば軽くできるようになってくる。移動の自由化——「交通の個人化」といってもいいかと思いますが——も進む。さらに、電話、携帯、メールなどが普及してきて、コミュニケーションの自由化・個人化が加速される。こういうことをつうじて、われわれの身体がいわば軽く、動きの激しいものになってきています。軽くて、敏捷に動きまわる身体です。

黒川紀章がかつて「ホモ・モーベンス」と言ったことがありました。「たえず移動し続ける人間」という意味です。これは、早い時期にこういう変化をとらえたものだったと思います。その後のかれは必ずしも評価できませんが、この点は認める必要がある。グローバル化によってわれわれがホモ・モーベンス化してきているのです。われわれの身体をそうすることによって、何ものかがわれわれの生きる世界を操作している。そうすることによって、社会組織をも変えてきている。こういうふうに、われわれの身体を変えることによって社会組織そのものまで変えていくやり方を、ミシェル・フーコー以来の議論のなかで出てきた言葉ですが、生政治的生産と言います。軽く動きやすい身体に電子情報市場的に働きかけて、思うように社会組織を動かしていくことが可能になってきたのです。

主要な多国籍企業と主要国家とが、意識的に結託しているばかりではなくて、あまり意識しないでも一緒にやっているケースが多いのです。電子情報市場化していく世界のなか

で、それを事実上支配する大企業や大国がそのように動いている。そしてそのために、人権とか民主主義とかいうシンボルが思うように用いられています。アメリカはよく、われわれはアメリカ憲法で行動しているのだといいますが、そういうものをうまく使って、われわれの身体を思うように管理し、動かす社会をつくり出してきているのです。

2000年にマイケル・ハートとアントニオ・ネグリの『帝国』という本が刊行されて以来、こういう世界支配の仕組みを「帝国」と呼ぶことがはやるようになりました。帝国というのは、皇帝の至上命令（インペリウム）で動いていて、その至上命令が及ぶ範囲のことです。「人権と民主主義」を至上命令とする「帝国」が、今や世界中に及んでいる。ただ私は、「帝国」というと古代のローマ帝国などと混同されて、あたかもそのような「帝国」が現代に再現してきたのだ、というふうにとられがちになるので、この世界支配システムのことは少なくとも「新帝国」と呼ぶべきだと考えています。古代の帝国とはまったく違った生政治的生産にもとづく世界システムが、現代世界にできあがってきた。そういう新帝国ができてきたのが、われわれの時代、すなわちグローバル化の時代なのです。

日本の動き

日本は、そういうなかで、1980年代には世界経済をリードするようにさえ見えました。しかし、集まった金の使い方を知らず、あるいは、おそらくはもっと大きな力にそそのかされて、それらをもっぱら不動産などに投機しました。そして、バブル経済になり、それが数年してはじけてみると、1990年代半ばにはいわゆる「失われた10年」に入り込んでいました。この間にグローバル化が急激に進み、「新帝国」が形成されてきたのです。

とくに後れをとっていたのですが、これでは後れを取るので慌てて新自由主義の徹底を行ったのが、小泉時代です。なりふり構わぬ「改革」の結果、格差が非常に激しくなってきました。そういうなかで、国立大学の法人化も行われ、それが公立大学にまで波及するようになって、大学もグローバル化のなかに巻き込まれました。国立大学は、他の業者がないという意味で、生協にとって聖域のような面があったわけですが、市場化が進んでそれも浸食されるようになってきた。要するに、現状はこういうことだと思うのです。

3. 協同の意味の再考と再生

そういう時代のなかで、あらためて協同の意味を考え直し、生き返らせる、つまりそれを再考し、再興させていく必要性が高まっています。

資本主義にたいして

これも常識のおさらいですが、資本主義に生産現場で対抗しようとしたのが労働組合であり、消費市場で対抗しようとしたのが生活協同組合でした。それらをふまえながら、労働者が資本家に政治の場で対抗しようとしたのが、チャーティスト運動以来の普通選挙運動の流れです。

これらを併せていくと、産業民主主義あるいは生産者民主主義と、消費者民主主義と、政治的民主主義あるいは市民民主主義という3本の柱によって、社会を変革していこうとするやり方が出てきます。このやり方の登場とともに、市民社会の意味が、ブルジョワ社

会からシヴィル・ソサイティに変わってくる。こういう動きを典型的に示したのが、イギリス独自の社会主義として形成されたフェビアンイズム（フェビアン社会主義）でした。そしてそれが、西ヨーロッパの社会主義や社会民主主義にも影響を与えていく、という動きが進みそうに見えました。

しかし、20 世紀に入ると、先ほどのマルクス・レーニン主義が出てきました。これは、前衛政党のリーダーシップを極度に強調する考え方で、結果として一党独裁に転化してしまいました。その背景にツァーリズムの支配した歴史的伝統などがあることは、今日ではみんなが知っていることですので、省略させていただきます。同じようなやり方が中国に伝えられて毛沢東主義になったわけですが、これも、文化大革命という大混乱を引き起こして改革開放に進まざるをえなくなり、「市場社会主義」という、政治組織として一党独裁を残した独特の市場経済に変わりました。

日本の場合には、かつての社会党がソ連・東欧型と西欧型との間で道を見失って矮小化してしまい、共産党は独自性を模索したまま隘路にはまってしまったように見え、結果として中道左派がなくなってしまいました。今、第 21 回参議院議員通常選挙が行われていますが、自民党対民主党という、右派と中道右派の対決のような形になってしまっています。

1980 年代以来の新自由主義のもと、労働組合は日本的企業システムのなかにほぼ取り込まれて、体制内化されてしまったように見えます。しかし都市生協は、そういうことを言えば、それ以前から市場内に取り込まれてしまっていて、そのなかで生きる道を模索してきました。このあいだ、コープとうきょうの 50 周年記念ということで、イギリス・スイス・イタリアなどのヨーロッパ諸国やシンガポールなど生協の盛んな国から何人かを呼んで話を聞く会があって、私も参加しました。今の日本の生協は、西南欧の生協あるいは社会的経済などをモデルにして、活路を開いていけるかどうかという状態になっています。

大学生協、とくに国立大学の生協は、ごく最近まで大学に守られてきた面がありました。しかし、法人化とともに大学が自らをグローバル化に開く形になったので、生協もグローバルな市場化の流れに巻き込まれることになりました。じつはきのう、神戸大学にセブン-イレブンが入ってきていて、どのようにやっているかを見せていただきました。案内してくれた専務理事が、セブン-イレブンのなかに入って、慔然とした表情で、見せたくもないものを見せなくてはいけない、という感じで見せてくれました。問題は、そういうことにならざるをえない現実をどのように見るかなのです。それが大切です。そのうえでないと、「協同」の意味の再考もできません。

協同の意味の再考

協同とは、消費者としてまとめ、主体性を発揮するということです。生産優位の時代には、フォーディズムが世界的に普及する過程で、どちらかという二次的な立場に置かれていました。しかし、フォーディズムの普及とともに、生産にたいして消費の比重が上がってきました。ポスト・フォーディズム（フォーディズム後）と呼ばれる時代の到来です。生産にたいして、消費が主導性を発揮するようになってきました。この動きは、しばしば「消費社会化」と呼ばれています。

資本は、生産の場に加えて消費の場をも管理しようとします。これを、レギュラシオン学派が「レギュラシオン」と言っているのです。したがって、それを逆手に取る「対抗レ

ギュラシオン」を考えなくてははいけません。そのための協同を、われわれとしては考えていかなければならないのです。

そういうことを、われわれが全然やってこなかったわけではありません。商品や消費を意味づけ直して、その面から社会を変えていくということは、これまでもある程度やってきました。例えば、産直、地産地消、フェアトレードなどはそういうものの例です。書籍、文房具、コンピュータなどではそれがどういうことになるのか。読書マラソンをつうじて本を読むことの意味を考え直したり、生協独自の文房具を開発して組合員の要求に応えたり、パソコンも良いものを選んでまとめて発注し、学生の勉学を応援したり、いろいろとそれらしいことをやってきました。これからももっとできることはないか、考えていきたいと思います。

また、生産から消費への重点移行とともに、社会全体が非常に高度な技術に依存する状態になってきたので、その分だけいろいろな意味できわめてリスクの高い社会になってきました。ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックがこれを「リスク社会」と呼び、世界中にその用語が広がりました。リスク社会のなかで消費者がお互いに助け合って自分たちを守っていくことを、大学生協は学生同士の助け合いとしての共済をつうじてやってきています。

そういうことまで含めて、消費の意味付けをやり直し、内容を変えていく必要があります。それをグローバル化の時代に合わせて積極的に展開し、協同の意味の再考から再生へ、さらには再興につなげていく必要があるのです。そういう考え方が「ビジョンとアクションプラン」の底に流れている。私個人で作ったわけではなく、皆さんと議論しながら作ったわけですが、その背後にこういう考え方というか思想が流れているのだ、と言っていいと思います。

4. 日本の大学生協の固有性と役割

そのうえで最後に、日本の大学生協の固有性と役割についてふれましょう。

私は、副会長の時代から、今の大学生協連が実施してきている国際交流の流れなかで、いろいろな国の大学の実情、大学生協の実情、あるいは生協そのものの実情、そしてもっと広く、「学生サービス」と欧米では一般に言っていますが、より正確には学生支援の実情を、いろいろと見てきました。そのなかで、日本の大学生協が果たしている役割はかなりユニークなものだ、ということがだんだん分かってきました。それはどういうことかを、簡単に説明しましょう。

大学・学生政策

戦後の大学・学生政策をざっと振り返ってみると、こんなことが言えます。

政府は戦後、まず奨学金だけは何とかしようとししました。しかし、寮は、学生運動の拠点になって手を着けるとかえってまずいという配慮もあって、ほとんど手を着けませんでした。そして、食、書籍、文房具などは生協に任せるというやり方を、主に国立の大学では取ってきました。そのうえで、私立大学をつくりたいだけつくらせて叢生させ、大学教育を、国公立と私立の両方からなるものとして編成し、それらを予算や補助金その他によって直接間接にコントロールするというやり方をしてきました。

ヨーロッパの場合は、全体を見るともっと複雑なのですが、ドイツ・フランスでは典型的に、大学は国家によって維持されてきました。だから、原則として授業料は不要です。学生サービスも、基本的にはそれに特化した準政府機関がやっています。アメリカの場合は、もともとイギリスから伝わったやり方だろうと思いますが、大学は原則として私立です。その後、州立が増えて、今日では州立の役割の方が大きいくらいですが、両者をつうじて、寮、食堂、奨学金などは大学が事業としてやっています。そういうふうにやれるだけのいろいろな民間資金があるし、政府の補助もあります。そういうのが英米のやり方です。

日本のやり方は、大ざっぱに言うと、グローバル化の中で英米型に近づいてきているといえるかもしれませんが、しかし、それにしても国家のコントロールが強く、しかも民間資金も非常に不足しているが実態です。そういう状態で、国家としてはかなり無責任だと思えますが、大学に卒業生の組織化などを促して、自らの基盤づくりをやらせようとしています。しかし大学としてはそれだけでは足りないで、それに加えて、キャンパスの魅力を高めつつ資金を集めるために、外部企業を導入し始めたりしているのが実態なのです。

それらの結果として、大学社会あるいはキャンパスは目に見えて消費社会化してきました。しかも、グローバル化のなかでの消費社会化です。そういう点を生協がどこまでリアルにとらえているかが問題なのです。

協同の意味の更新

協同の意味を、その意味であらためて考え直して、更新していくことが必要です。

かつて私も、ロッジデールという協同組合の聖地のようなところに、大学生協連の人たちと一緒にいったことがあります。協同組合がここから始まったという家が博物館のようになっていますが、そこで係の女性が熱弁を振るって、どんなふうに協同組合ができたのかを説明してくれました。19世紀半ばの資本家がいかにかんがったか。食べ物に壁土を混ぜて売ったり、その他めちゃくちゃなことをやっていた。それに対抗して、協同組合をつくる必要があった。そういうことを説明してくれました。

もちろん、それ以前から資本主義はいろいろ勝手なことをやってきていて、最近に至るまでそういう事件が絶えません。最近のミートホープ社の例などを見ても分かるように、そういうことが全然なくなったなどとはとても言えません。ただ、「粗悪品や危険品などを売る資本主義」というイメージだけで、現代の資本主義をとらえることができなくなっているのも事実です。むしろ基本的には、現代資本主義は、「高度に情報化された商品をつくる資本主義」という性格のものになってきている、と考えなければなりません。

情報化には、コンピュータが普及して、それによっていろいろな機械やシステムが改善されていくという面と並んで、消費生活が変わっていくという面が含まれています。これは例えば林雄二郎などが早い時期から言っていたことです。私はこの人をあまり好きではないのですが、そういう点は認めなくてはならないと思います。

それはどういうことか。一言でいうと、商品の選択性が高まるということです。機能性よりも意味性の高い商品が売れるようになる。ファッション性が必要になってくる。だから、同じものでも、「同じものなのだからこれでいいだろう」ということでカッコ（格好）悪いものは買わないのです。同じものでも、いや同じものなら、少しでもカッコの良いものの方がいい。そういうことが出てきます。そして、店の雰囲気やにおいまでが問題にな

るようになってくるのです。

そういうことをきちんととらえて、協同の意味の更新をやっているか、どうか。われわれはそういうことを考えていく必要がある。それが、「ビジョンとアクションプラン」にいう大学生協の使命、およびそこから出てくるビジョンやアクションプランを確認していく過程で、私が皆さんに問題提起し、ああいう形になったことの基礎に、一貫してあります。

協力の意味

協力の意味は、基本的には、大学の理念、目標、実施計画に沿ってキャンパスの魅力を高める提案をしていくということです。大学教育の内容が拡大してきているのに対応して、大学生協が貢献できる部分を積極的に担っていく。学生、院生、教職員に大学の構想と計画を批判する動きがあれば、必要に応じてそれも支援していく。今は、学生運動や教職員組合がほとんどないも同然の状態になっているところが多いので、そういう面も生協はある程度やっていかなくてはならない。この意味で、協力は追随ではないということを、ビジョンとアクションプランをつくる過程で私は繰り返し言いました。協同を基礎にした協力のおのずからなる積極性があるはずであり、そういう協力をしていく必要があるのです。

組織としての自立

さらに、その前提であり結果でもあるものとして、組織の自立が必要です。いうまでもなく、生協は大学そのものとは別組織なので、組合員の自発性に根差して、組合員の1人1票制に基づく民主主義をきちんと守って、組織を運営していかなくてはなりません。また、財政的には、できるだけ赤字を出さないようにしていかないといけない。もちろん、赤字でなくて剰余が増えれば、それに越したことはないわけですが。

これが自立の基本的な意味です。そのために、総（代）会や理事会や学生委員会、院生委員会、教職員委員会、留学生委員会などのシステムがあり、日常的にも「一言カード」などのいろいろな工夫があるのです。

組合員の参加

さらにまた、そういう自立を維持していくためには、やはり組合員の参加を促すことがどうしても必要になってきます。そのためにも、ここで消費者民主主義の原則を強調しておく必要があるでしょう。それは、「購買は投票である」ということです。われわれが買うものは、当然いいものだから伸びていく。悪いものは買う必要がない。生協も、そういう意味では、みんなに買ってもらえるものを供給しなければならない。しかも、「いいもの」とは、うえて言ったように、単に「機能的にいい」というだけでは駄目なのです。もはや、そういう時代ではありません。情動的、意味的、ファッション的なことも含めて「いいもの」を提供していかなくてはならないのです。

これと関連してもう1つ大事なことで、これは協同組合の大原則ですが、組合員は投資者であり、単なる利用者ではない、ということです。学生諸君の多くは、大学に入って生協の組合員になる時に金を払うのは、いわば利用料を払うのだというつもりでいて、自分が投資しているのだとは思っていない場合が多いでしょう。生協の意味をきちんと理解してもらい、これはみんなの事業なのだと思ってもらうことが必要です。その意味で、学生

委員会その他をつうじて、組合員である学生にどんどん参加してほしいということを積極的に訴えていかななくてはなりません。

さらに、現代社会は先ほど言ったような意味でリスク社会です。日本の場合には、よく言われる意味での技術的なリスクだけではなく、最近も立て続けに起こっていますが、地震や台風によるリスクも非常に高い。この間の台風や地震による被災者のなかに学生がどのくらいいるか、できるだけ正確に実態はつかむ努力をしなければなりません、そのために勉学が困難になったりしている者もそうとういるはずで、そういう学生たちのためにも、助け合いの組織を生協がきちんと守って、発展させていかなければいけない。それが共済ということの、本当の意味だと思います。

そういうことを前提にして、大学生協をつうじての社会参加を、平和、環境、できれば格差の克服、世代間の協力などといったところまで、もっと広げていかなければならないと思っています。

協同・協力・自立・参加の好循環

こういうふういろいろな形で参加を促していけば、参加することでいつのまにか協同しているということで、また最初に戻っていきます。こうして、協同・協力・自立・参加の好循環が生ずる。ビジョンとアクションプランでは「好循環」という言葉を使って生協の在り方を示し、英語版でも「virtuous cycle」という言葉を使っています。このあいだ、コープとうきょう 50 周年記念の講演会で、イギリスの生協から来てくれた人が、ちょっと内容は違うのですが、やはり virtuous cycle (好循環) をつくり出すという話をしていました。私は、「わが意を得たり」と思い、元気づけられました。世界的にもそういう動きがあるのだと思います。

そういう意味で、最後に、協同・協力・自立・参加の好循環をつくり出すことが、われわれの「ビジョンとアクションプラン」の底に一貫して流れている考え方なのだ、ということをご理解いただければと思います。時間が過ぎておりますので、これで私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

(関西教職員セミナーでの講演－070721)